

調査票の見方

・調査時点は基本的に「平成26年4月1日現在」としていますが、「25年度実績」としているものもあります。

1. 基礎的事項

項目	説明	時点
1) 連絡先	住所、TEL、FAX、E-mail は代表するものを一つだけ記入。	最新のもの
2) 人口・高齢化率・世帯数・障害者手帳交付数・相談支援事業所数	各数値を記入 障害児相談支援事業所数は、社協の相談支援事業所と社協以外で相談支援を行っている事業所の合計数。	H26年4月1日現在
3) 事務局体制	①一般事業職員と経営事業職員について 一般事業職員は、事務局長、福祉活動専門員、日常生活自立支援事業、ふれまち事業、ボランティア関係に従事する職員を指す。 経営事業職員は、在宅福祉サービス事業、地域包括支援センター、福祉会館運営管理等の事業に従事する職員を指す。但し登録ヘルパーは除く。 ②正規職員とは、フルタイムで働いていて、雇用期間の定めがない職員を指す。非正規職員（常勤）は、正規職員以外のフルタイムで働いている職員を指す。非正規職員（非常勤）は、フルタイムで働いていない職員のことを指す。但しアルバイト職員は除く。 ③資格取得状況は、常勤職員、非常勤職員、嘱託職員で、アルバイト・登録ヘルパーは含めない。なお、取得資格が重複している場合は、複数記入。	H26年4月1日現在
4) 基本理念・基本目標と本年度最重要事業項目	社協の基本理念・基本目標と本年度の最重要事業の項目を記入。	H26年度における理念・目標・最重要事業項目

2. 地域福祉推進部門

項目	説明	時点													
1) 地域福祉活動計画・地域福祉計画・地区社協等活動計画、社協発展強化計画他計画への参画等	現在、策定中の計画の項目に記入。または該当項目を選択。 一体策定の有無とは、原則として行政と計画書を一本化しているものとし、その他、委員会を共に行っている、柱立てを揃えているなどの状況があれば備考欄に記入。 地区社協等活動計画とは、市町村域より小さな圏域における地区社協や自治会、ワークショップによる住民参加などにより策定される福祉計画をさします。 「策定期間」とは、策定に要した期間。(例)平成24年4月～平成26年10月	H26年4月1日現在													
2) 小地域福祉活動推進組織	地区社協等、自治会福祉部、地域福祉会等、小地域での福祉活動推進組織について記入。 占有拠点は、占有出来る事務所の有無を記入。 活性化の秘訣(工夫)・展望等の記入例 (例)地区担当制、活動マニュアルの発行等	H26年4月1日現在													
3) 居場所づくり(ふれあいいきいきサロン・ミニデイ等)	名称、箇所数、主な実施主体、対象、担い手、運営財源を記入。 なお、類似するサロンが多い場合は、以下のような記入も可。 (例)	H25年度実績													
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>設置数</th> <th>設置主体</th> <th>運営主体</th> <th>対象</th> <th>担い手</th> <th>運営財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サロン</td> <td>30</td> <td>地区社協</td> <td>自主運営サークル</td> <td>障がいのある子ども</td> <td>福祉推進員</td> <td>会員会費</td> </tr> </tbody> </table>		名称	設置数	設置主体	運営主体	対象	担い手	運営財源	サロン	30	地区社協	自主運営サークル	障がいのある子ども	福祉推進員
名称	設置数	設置主体	運営主体	対象	担い手	運営財源									
サロン	30	地区社協	自主運営サークル	障がいのある子ども	福祉推進員	会員会費									

4) 当事者組織の運営支援	<p>支援している組織がある場合、該当する項目を選択。</p> <p>※当事者組織とは、いのちや生活にかかわる共通の問題を抱える本人が、同じ経験を有する人々とその問題の解決に向けて自発的につながり、活動している、当事者や家族自身のグループであること。</p> <p>※社協が組織化したものでなくても、支援・援助(事務支援、助成金)をしている場合も含める。</p>	H26年4月1日現在
5) 研修・講座・調査・広報啓発事業	<p>実施している場合該当する項目を選択。「地域福祉コーディネーター養成研修」は社協が県保健福祉事務所と共催または、モデル指定を受けて研修を実施した場合、若しくは独自で実施している場合、選択する。「小地域福祉活動向け研修」とは、「地域福祉コーディネーター養成研修」以外で地域の担い手を対象とした研修を実施した場合、選択する。</p> <p>「その他定期的に実施している調査」がある場合、調査名も記入。</p> <p>「機関紙・広報誌の発行」がある場合、選択。発行回数については、複数の機関紙・広報誌がある場合、メインとなるものについて記入。住民配布については、リストから記入。住民以外の配布先は大まかな配布先を記入する(3か所程度)。</p>	<u>H25年度実績</u>
6) 事務局を担当する団体	<p>該当する項目を選択。項目にない分類は、その他:名称に団体名を記入。</p> <p>該当する場合、業務委託契約の有無、団体の運営に係る行政からの事務費等の補助または団体からの事務等委託費の支払いの有無を記入。</p>	H26年4月1日現在
7) 社協運営型住民参加型在宅福祉サービス	<p>実施している場合は、項目に記入。</p> <p>※住民参加型在宅福祉サービスとは、地域住民が自発的・主体的に行っている会員制の非営利で有償の在宅福祉サービス。</p>	H26年4月1日現在
8) ボランティアセンターの状況	<p>該当する項目に記入、または選択。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員については、専任・兼任を問わない。 ・「把握」とは、具体的には、活動紹介や斡旋のための登録、施設利用のための登録、事業・行事への参加登録・申込み、ボランティア活動保険加入などにより、「氏名」を把握していることを指します。また、上記のような登録・記録がなくても、「氏名」及び「主な活動内容」を知っていることも把握と考える。 ・「地区ボランティアセンター」が市内に設置されている場合は、設置数と設置単位を記入。 ・「ボランティア活動推進連絡協議会」は、地域におけるボランティア活動推進団体や関係機関等が参加して、地域全体のボランティア・市民活動のあり方や推進策等を考える組織のこと。 ・「ボランティア(団体)連絡協議会」は、ボランティアセンターにかかわるボランティアやボランティアグループ、NPOなどによる、連絡調整・協働のための連絡会議などのこと。 ・「対象」は、ボランティアセンター業務の対象としているもの。 	H26年4月1日現在
9) 災害対応への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・行政の地域防災計画の中に社協が位置付けられているか、いる場合、社協の役割を記入。 ・地域防災計画以外の行政計画の中で、災害に関して社協が担う役割等、位置付けられているものがある場合、その計画の名称と役割を記入。 ・「災害に関するマニュアル・指針の有無」は、社協においてマニュアル・指針がある場合に記入。 ・「災害に関する協定の有無」は、県社協との協定は含まない。 ・「その他の取り組み事項」は、社協独自で要援護者支援に関すること等、取り組みがある場合記入。 	H26年4月1日現在
10) 日常生活自立支援事業等・権利擁護関係事業の実施状況	<p>法人後見事業の実施は、受任の有無にかかわらず事業化されていれば○を選択。市民後見に関することは何らかの事業・対応をしていれば、どのようなことを行っているか記入。その他には、権利擁護相談事業や虐待への対応事業等、権利擁護に関係することを事業として実施している場合、自由に記入(地域包括支援センターは除く)。</p>	H26年4月1日現在

3. 在宅福祉サービス及びサービス利用支援部門

項目	説明	時点
1) 介護保険関連事業	該当する項目を選択。 ※指定事業者として実施している場合は○、基準該当事業者として実施している場合は△を記入する。	H26年4月1日現在
2) 地域包括支援センター	市町村管轄内の地域包括支援センターの数を記入。	H26年4月1日現在
3) その他の在宅福祉サービス	該当する項目を選択。 ・「その他在宅福祉サービス・食事サービス」の食事の方法は、会食型、配食型、配食・会食を選択、記入する。	H26年4月1日現在
4) 障害者(児)自立支援給付事業	該当する項目を選択。 ※指定事業者として実施している場合は○、基準該当事業者として実施している場合は△、市町村自治体が事業者で社協が受託して実施している場合は□で記入する。	H26年4月1日現在
5) その他の障害者福祉関係事業	該当する項目を選択。	H26年4月1日現在
6) 子ども・子育て家庭を対象とした事業	該当する項目を選択。 移動支援事業とボランティア(個人・団体)については、障害児の通学支援に○を記入した(実績がある)場合に記入対象となります。 障害児の通学支援の実績があり、自立支援給付事業の移動支援事業で支援を行った場合は、移動支援事業に○を記入、ボランティアをコーディネートした場合はボランティア(個人・団体)に○を記入。	H26年4月1日現在
7) 相談事業・貸付事業	該当する項目を選択。 相談機関のネットワーク(会議)とは、外部の機関と連絡会の設置をしている、または研修会を実施している。支援事業所同士で定期的に情報交換をしていたり、連絡組織を持っているかなど、外部機関同士での情報交換の有無。	H26年4月1日現在

4. 法人運営部門

項目	説明	時点
1) 事務所	該当する項目を選択。	H26年4月1日現在
2) 外部委託の有無	主に労務管理・給与支給・税務申告についての業務を外部に委託している場合、記入。	H26年4月1日現在
3) 会長・常務理事・事務局長の属性	学識経験者、行政からの派遣職員等の属性を記入。	H26年4月1日現在
4) 構成員組織(団体)会員制度	該当する項目を選択。	H26年4月1日現在
5) 住民会員制度・賛助会員制度	該当する項目に記入。徴収方法については、主な方法を一つ記入。 会員特典は住民会員制度、賛助会員制度とも有無を記入。	H26年4月1日現在
6) 理事の属性	該当する項目に人数を記入。	H26年4月1日現在
7) 評議員の属性	該当する項目に人数を記入。	H26年4月1日現在
8) 理事会・評議員会の運営、職種別の給料表、人事考課制度	項目に記入	H25年度実績
9) 各種規程の整備	役員報酬については平成25年度一年間の報酬額を記入。 その他は該当する項目を選択。	H25年度実績 H26年4月1日現在

10) 基金	<p>該当する項目を選択または金額について記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社協が運営する独自の基金は、500万円以上の地域福祉振興のための基金で、ボランティア基金、地方交付税に基づく地域福祉基金は除く。 ・ボランティア基金は、地域住民の自主的なボランティア活動の推進を図るため、開拓的・開発的な活動や学習・研修活動などの必要経費、あるいは、それらの活動に必要な機材購入を支援することを目的とした基金。 ・地方交付税に基づく地域福祉基金で、運営主体が行政であれば、△を記入。 	H26年4月1日現在
11) 自主財源獲得事業	自主財源獲得事業は税法上の収益事業に限らず、該当する項目に記入。	H25年度実績
12) 監事の属性	<p>該当する項目を選択または記入。</p> <p>全ての監事の出身母体と専門資格を記入。</p>	H26年4月1日現在
13) 社会福祉士等現場実習指導	<p>項目に記入。社会福祉士実習指導者講習会終了人数は、受講年度に関係なく修了人数を記入(ただし、退職者は除く)。</p> <p>本年度社会福祉士指導者講習会の受講予定の有無は受講予定がある場合○を記入。受講未定の場合は未定と記入。</p> <p>その他現場実習については、社会福祉士現場実習以外の実習について全て記入。</p>	<p>H25年度実績</p> <p>H26年4月1日現在</p>